



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所 東
 コード番号 3983 URL https://www.oro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 日野 靖久 (TEL) 03-5724-7001
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,857	—	365	—	347	—	220	—
28年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 218百万円(—%) 28年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	30.60	—
28年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成28年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の数値及び平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たりの四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,958	4,342	87.6
28年12月期	2,560	1,934	75.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,342百万円 28年12月期 1,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,682	9.1	678	△0.5	664	△5.9	460	△0.2	59.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	8,300,000株	28年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	ー株	28年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	7,217,679株	28年12月期2Q	ー株

(注) 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年8月16日(水)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,694	4,023,284
受取手形及び売掛金	773,755	452,435
仕掛品	132,536	115,842
原材料及び貯蔵品	834	898
繰延税金資産	72,438	39,695
その他	63,022	91,783
貸倒引当金	△931	△515
流動資産合計	2,312,349	4,723,425
固定資産		
有形固定資産	89,776	77,181
無形固定資産	47,864	41,337
投資その他の資産		
投資有価証券	9,432	11,512
繰延税金資産	30,091	33,475
その他	72,013	72,240
貸倒引当金	△915	△915
投資その他の資産合計	110,621	116,313
固定資産合計	248,263	234,832
資産合計	2,560,612	4,958,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,953	68,262
未払法人税等	111,036	106,751
賞与引当金	38,084	45,646
受注損失引当金	42,018	38,012
その他	326,015	356,854
流動負債合計	626,108	615,527
負債合計	626,108	615,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	1,185,030
資本剰余金	—	1,095,030
利益剰余金	1,829,675	2,050,518
株主資本合計	1,919,675	4,330,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	2,450
為替換算調整勘定	13,442	9,327
その他の包括利益累計額合計	14,648	11,777
非支配株主持分	180	374
純資産合計	1,934,504	4,342,730
負債純資産合計	2,560,612	4,958,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,857,592
売上原価	950,662
売上総利益	906,930
販売費及び一般管理費	541,618
営業利益	365,311
営業外収益	
受取利息及び配当金	174
補助金収入	2,133
消費税差額	5,018
その他	179
営業外収益合計	7,506
営業外費用	
株式交付費	12,001
上場関連費用	12,224
その他	951
営業外費用合計	25,177
経常利益	347,640
特別損失	
和解金	3,855
特別損失合計	3,855
税金等調整前四半期純利益	343,784
法人税、住民税及び事業税	93,837
法人税等調整額	28,916
法人税等合計	122,753
四半期純利益	221,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,842

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	221,030
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,244
為替換算調整勘定	△4,109
その他の包括利益合計	△2,864
四半期包括利益	218,166
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	217,972
非支配株主に係る四半期包括利益	193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	343,784
減価償却費	19,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,514
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,006
受取利息及び受取配当金	△174
株式交付費	12,001
和解金	3,855
売上債権の増減額 (△は増加)	289,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,681
その他	39,509
小計	686,565
利息及び配当金の受取額	174
和解金の支払額	△3,855
法人税等の支払額	△102,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,048
無形固定資産の取得による支出	△355
投資有価証券の取得による支出	△321
定期預金の預入による支出	△168,000
その他	△867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,178,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,178,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,584,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,855,284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年3月23日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行1,000,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ952,200千円増加しております。また、平成29年4月24日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ142,830千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金1,185,030千円、資本準備金は1,095,030千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	915,095	942,497	1,857,592	—	1,857,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	915,095	942,497	1,857,592	—	1,857,592
セグメント利益	320,381	44,930	365,311	—	365,311

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,150,000株
株式分割により増加する株式数	4,150,000株
株式分割後の発行済株式総数	8,300,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年7月15日
基準日	平成29年7月31日
効力発生日	平成29年8月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、当該箇所に反映されております。